

品川区総合戦略（たたき台）

平成 27 年 10 月
品 川 区

品川区総合戦略（たたき台）

1 総合戦略の位置付け

品川区総合戦略は、平成 26 年 12 月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、区の人口動向を分析し将来展望を示す「品川区人口ビジョン」を踏まえ、それを基に今後 5 カ年の目標・施策の基本的方向を定めるものです。

品川区総合戦略では、人口減少社会の克服や地方創生の実現を目的として国が閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を勘案しつつ、品川区長期基本計画および品川区総合実施計画との整合を図り、具体的な施策内容を定めています。

2 計画期間

品川区総合戦略の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 カ年です。

3 策定にあたっての基本的視点

品川区総合戦略を策定するうえで、その前提となる品川区の人口の将来展望と地域の持続的な発展に向けた戦略の視点は、次のとおりです。

（1）子どもを生み育てやすく、住み続けたい環境を整備し、安定的な人口構造を確保する

品川区においては、さらなる都市化の進展により、転入超過による社会増が一定程度継続することが見込まれ、当面は人口増加の傾向が続くものと予測しています。

このような中、品川区は、将来的な人口減少を見据えつつ、生産年齢人口を維持し、安定的な人口構造を確保するため、子どもを生み育てやすい環境の整備を図り、出生率の向上と安定をめざすとともに、区民が住み続けたい環境を整備し、多様な世代の定住性の向上をめざします。

（2）持続的な発展が可能な国際的な交流拠点としての基盤を確立する

品川区は、平成 22 年の国勢調査においても昼間人口比率が 1.44 と高く、区の活力は、区民はもとより周辺地域から訪れて活動する人々に支えられています。しかし、さらなる少子高齢化の進展が見込まれることから、将来に向けて持続的な発展を可能とするため、交流の舞台としての魅力をよ

り一層高め、国内だけでなく世界に開かれた交流拠点としての基盤を確立することをめざします。

4 基本目標とその考え方

国の総合戦略における基本目標を踏まえた、品川区総合戦略の基本目標は次のとおりです。

基本目標①

地域を支える産業の活力を高め、魅力ある雇用の場を創出する

品川区では、将来的な生産年齢人口の確保に向けて、地域の活力の維持と雇用創出を図るため、区内産業の活性化を支援します。また、人口構造の変化に対応するため、多様な世代に対する就業支援を行います。

基本目標②

国際化への対応をさらに進めつつ、多様な地域との交流・連携を推進し、ともに発展する

品川区は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、オリンピック競技のホッケー・ビーチバレーボールとパラリンピック競技のブラインドサッカーの実施会場となることから、その効果を最大限に活用することが期待されています。

こうした状況を踏まえ、地域の国際化への対応や都市型観光の推進、交流の場にふさわしいまちづくりなど、都市としての魅力向上を図ることにより、世界に開かれた交流を促進します。

また、地方の各自治体との交流・連携を深め、地方とともに発展する取り組みを推進します。

基本目標③

安心して子どもを生み、楽しく子育てができるまちをつくる

品川区では、出生率が全国の平均を下回っていますが、出生数は増加しており、年少人口も年々増加しています。

このような中で、子育てへの負担感や不安感、孤立感を軽減し、誰もが安心して子どもを生み、楽しく子育てができる環境をつくります。

基本目標④

生涯にわたり住み続けたい安心と活力のあるまちをつくる

品川区の人口は、20～29歳の世代の大幅な転入超過により、全体としてその傾向を維持していますが、年齢別に見ると15～34歳以外の世代では転出超過の傾向がみられます。

こうした状況に対し、多様な世代の定住性の向上を図るため、安全で安心して生活ができ、誰もがいつまでも元気で、いきいきと暮らせる環境を整備するとともに、区民や様々な団体との協働を推進し、共助による支え合いのしくみを構築するなど、生涯にわたり住み続けたいまちをつくりま

基本目標①

地域を支える産業の活力を高め、魅力ある雇用の場を創出する

数値目標

- ・基本目標の全般の達成度を示す数値目標を設定する予定です。
- ・具体的な内容、数値については、現在、検討中です。

基本方針 1-1 産業の活性化を図る

政策の基本的方向

区内産業の持続的な発展と地域における魅力のある雇用の場の創出に向け、区内中小企業の経営力強化や新たな産業の創業支援を通じて、地域産業の活性化を図るとともに、従来のものづくり産業に加え、近年、区内に集積が進む情報通信業や研究開発型企业についても、その技術力向上や人材育成等を通じた総合的な支援を行い、区内産業の高度化を支援します。

<個別施策>

①地域産業の創業支援

新たな産業の創業支援と創業後の経営基盤の強化に向けた支援を行います。

全体計画	創業支援			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
創業支援センターの運営	創業支援センターの運営の充実 (武蔵小山・西大井・天王洲・広町)	武蔵小山創業支援センター入居者のうち、区内で継続する事業者数(累計)	6事業者	21事業者

②地域産業の経営力強化

事業経営に必要な資金調達等の支援を通じて、経営基盤の強化を図ります。

全体計画	経営力強化			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
経営力強化の支援	・中小企業事業資金融資あつ旋制度の充実 ・経営相談の充実 ・事業承継支援の構築・実施 ・立地継続支援の実施	立地継続支援事業利用件数(累計)	—	10件

③製造業・情報通信業等への総合的支援

ものづくり系企業のほか、情報通信業や新製品・新技術を生み出す源泉である研究開発型企業をより一層誘致するための多面的な支援を実施します。

全体計画	都市型産業を推進する技術力向上支援			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
技術力向上支援の 充実	・新製品・新技術開発支援の 充実 ・ソフトウェア開発費助成の 充実 ・知的財産権取得支援の充 実	ソフトウェア開発費 助成企業数(累計)	29企業	79企業
		知的財産権取得支 援企業数(累計)	78企業	153企業

④マーケット拡大の支援

区内企業が参加する商談会やビジネスマッチングの機会を充実するとともに、国内外の展示会への出展を支援し、区内企業のマーケットの拡大を促進します。

全体計画	新市場開拓に向けた販路拡大支援			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
販路拡大支援の充 実	・ものづくり商談会の開催 ・大手企業とのビジネスマッ チングの実施 ・国内・海外展示会への共同 出展・出展支援の充実	区内企業間の新規 取引件数(年間)	6件	10件

⑤産業活性化拠点施設の運営

品川産業支援交流施設を開設・運営し、ものづくり産業を中心とした技術者の交流を促進し、新しい価値を生み出す拠点をめざします。

全体計画	品川産業支援交流施設の開設・運営			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
整備工事	品川産業支援交流施設の開 設・運営	施設利用会員数	—	160人

基本方針 1 - 2 多様な区民の就業を支援する

政策の基本的方向

区内中小企業の人材確保を支援するとともに、今後の社会の支え手となる若年者が将来的に家庭をもち、子どもを生み育てる上で不安を感じることはないよう、その経済的自立を支援します。

また、少子高齢化が進展する中、貴重な労働力として期待される高齢者や子育て中の女性などの就業機会の創出を図るなど、多様な世代に対する就業支援を行います。

<個別施策>

①関係機関と連携した就業支援

品川区就業センターにおいて、ハローワークとの連携のもと、区民の就業を総合的に支援します。

全体計画	品川区就業センターの運営			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
品川区就業センターの運営	・ハローワークによる職業相談・職業紹介、求人検索 ・内職相談・あっ旋	品川区就業センターへの相談者の就職件数(年間)	700件以上 (898件)	750件以上

②中小企業の人材確保の支援

中小企業が優秀な人材を確保するため、能力・技術を有する人材の確保・育成の支援を行い、そのための環境の整備を図ります。

全体計画	中小企業の人材確保・育成の支援			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
採用活動の支援の充実	・求人企業支援の充実 ・就業支援コーディネーターの派遣	支援を受けた企業が採用した人数(年間)	59人	90人

③多様な世代に対する就業支援

若年者の経済的自立のほか、高齢者や子育て中の女性などの就業機会の創出を支援します。

全体計画		若年者の経済的自立の支援		
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
若者就業体験事業の実施	・就業体験事業の実施 ・就業支援セミナー・カウンセリングの充実	就業体験事業の参加者のうち、雇用された人数(累計)	56人	146人

全体計画		高齢者・女性の就業機会創出の支援		
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
高齢者・女性の就業機会創出の支援	・シルバー人材センター・サポしながわを活用した就業機会創出の支援 ・女性向け就業相談の実施 ・就業体験事業の実施	女性向け就業相談件数(年間)	43件	175件

基本目標②

国際化への対応をさらに進めつつ、多様な地域との交流・連携を推進し、ともに発展する

数値目標

- ・基本目標の全般の達成度を示す数値目標を設定する予定です。
- ・具体的な内容、数値については、現在、検討中です。

基本方針 2-1 都市型観光を推進する

政策の基本的方向

水辺や商店街など区内に点在する多種多様な観光資源を活かした都市型観光を推進することにより、区への来訪者の増加とにぎわい創出の効果を高め、地域における活力の増大と産業の活性化を図ります。

このため、分かりやすい案内表示、情報提供など国内外からの来訪者に配慮したまちづくりを行うとともに、観光資源の発掘・創出とそれらを体系的に整理し、分かりやすく効果的に情報発信を行うなど、来訪者が再び品川区を訪れたいと感じてもらえるような、上質な「おもてなし」と交流ができる環境整備に取り組みます。

<個別施策>

①地域固有の観光資源の整備

品川区における地域固有の魅力や、来訪者の目にふれる機会が少ない資源を掘り起こし、改めて人びとが注目し楽しめる観光資源として磨き直します。

②多様な媒体を活用した観光情報の発信

訪問してみたいと人びとに思わせる新鮮で魅力ある情報を、多様な媒体を活用しリアルタイムで発信することにより、誘客を促します。

③来訪者へのサービス向上

来訪した人びとに、「また行きたい」、「また会いたい」と思ってもらえる上質な「おもてなし」と交流ができる環境整備に取り組みます。

④外国人観光客の誘致推進

外国人観光客のうち、特に個人旅行者を対象として、観光情報の発信や来訪

者へのサービスの向上を進めます。

全体計画		観光資源の整備、観光情報の発信、観光サービスの充実、外国人観光客の誘致推進		
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
観光資源の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・まち歩きルートの開発・活用 ・他都市との連携事業の充実 ・水辺活用イベントの充実 ・新しいしながわ百景の検討・実施 	観光案内所 来所者数(年間)	28,817人	40,000人
観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・区周辺駅等への観光案内掲出 ・ホームページ・スマートフォンを活用した情報発信の充実 			
観光サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・観光案内拠点の運営支援 ・観光マップの作成 ・まちかど観光案内所の充実 			
外国人観光客の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応パンフレットの作成 ・VJ地方連携事業の推進 ・海外日本博への出展 ・多言語対応の案内板設置の推進 			
		※観光案内所来所者数は、品川宿交流館、しながわPLAZA、しながわ観光案内所への来所者の合計数		

⑤愛着のもてる地域ブランドの創出

区民が愛着をもって語れるような品川区ならではのストーリーやテーマ性について、様々な機会と場を捉えてPRし、地域ブランドとして定着させます。

全体計画		愛着のもてる地域ブランドの創出		
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
しながわみやげコンペティションの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・しながわみやげPRの推進 ・しながわみやげの認定事業の実施 	しながわみやげ 認定数(累計)	36件	71件

⑥来訪者のアクセス利便性の向上

大崎駅西口に開業した区内長距離バスターミナルの利用を促進し、遠方から区内に来訪する観光客等のアクセス利便性の向上を図ります。

全体計画	来訪者のアクセス利便性の向上			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
—	区内長距離バスターミナル (大崎駅西口)の開業・利用 促進	区内長距離バス ターミナル利用者数 (年間)	—	200,000人

基本方針2-2 東京オリンピック・パラリンピックの開催を通じ、地域の活性化や国際化への対応を図る

政策の基本的方向

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を通じて、地域の活性化を図るため、区民がスポーツに親しむ機会のさらなる充実を図ります。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、今後、品川区への外国人来訪者はますます増加し、地域における国際化が進展することが見込まれるため、区民の国際化への対応力を向上する取り組みを進めます。

このほか、品川区への関心・注目も高まることから、シティプロモーションを強化するとともに、多言語対応を含め、分かりやすい案内表示や情報提供を進め、国内外からの来訪者に配慮したまちづくりを進めます。

<個別施策>

①オリンピック・パラリンピックの機運醸成

東京オリンピック・パラリンピックの開催を通じ、地域の活性化を図るため、実施競技の周知、体験、観戦など、スポーツに親しむ機会をさらに充実します。

全体計画	東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
・区内開催競技のPR・体験・観戦イベント等の実施 ・障害者水泳大会の開催	・区内開催競技のPR・体験・観戦イベント等の実施 ・区内開催競技の公式戦誘致 ・障害者水泳大会の充実	区内開催競技の周知度	9.4%	80%超 (30年度)

②地域の国際化への対応力の向上

地域の国際化に対する意識醸成や区民の外国人来訪者への対応に向けた支援を行います。

全体計画	地域の国際化への対応力の向上			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
英語少し通じますプロジェクトの実施 (3商店街、23店舗)	・英語少し通じますプロジェクトの充実 ・日本語少し話せますプロジェクトの実施 ・外国語おもてなしボランティア養成	英語少し通じますプロジェクト参加店舗数(累計)	23店舗	128店舗

③分かりやすい案内の充実

すべての人にやさしい配慮、外国人向け表記など、案内に必要な様々な視点を考慮し、地域特性や施設目的に応じた分かりやすい案内の充実を図ります。

全体計画	公共サインの設置推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
サイン計画の推進 (4ルート整備)	・分かりやすいサイン表示の 推進 ・多言語対応の推進	整備ルート数 (累計)	4ルート	10ルート

④多様な手法を活用した広報の充実

区政に関する情報をはじめ、区内団体・区民などの取り組みや品川区の魅力
を各種媒体を通じて発信し、区内外の関心を高めるよう広報活動を充実します。

全体計画	シティプロモーションの推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
シティプロモーション の推進	・シティプロモーションの推進 ・効果測定(28年度・30年 度)	区民の定住意向	—	90%超 (30年度)
		メディア認知度 (区外)	—	65%超 (30年度)

⑤すべての人にやさしいまちづくりの推進

ユニバーサルデザインの考え方を基本に、区民、民間事業者、区の協働により、ものやしくみ、心のバリアをなくし、すべての区民が快適に暮らせる安全・安心のまちづくりを推進します。

全体計画	すべての人にやさしいまちづくりの推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
すべての人にやさしいまちづくりの推進	・ユニバーサルデザイン普及 啓発事業の充実 ・おたがいさま運動の充実 (小学校との連携事業) ・オリンピック・パラリンピック に向けた普及啓発の充実	研修参加者数 (年間)	110人	200人

基本方針 2-3 地方との連携・交流を通じ、相互の活性化・発展をめざす

政策の基本的方向

地方の各自治体との交流を深め、それぞれの地域の魅力を活かした連携を進めていくことにより、区と地方との相互の地域の活性化・発展につながる取り組みを進めます。

<個別施策>

①全国自治体との連携事業の推進

特別区全国連携プロジェクトを通じ、全国自治体との連携・交流事業を推進することにより、区と連携自治体との相互の活性化を図っていきます。

全体計画	全国自治体との連携強化			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
・各自治体との連携事業の実施 ・災害時相互援助協定の締結	全国自治体との連携事業の検討・実施	全国自治体との連携事業数 (年間)	—	10事業

基本目標③

安心して子どもを産み、楽しく子育てができるまちをつくる

数値目標

- ・基本目標の全般の達成度を示す数値目標を設定する予定です。
- ・具体的な内容、数値については、現在、検討中です。

基本方針3-1 誰もが安心して産み育てることができる子育て環境をつくる

政策の基本的方向

子育ての第一義的な責任は親にあるとの認識のもと、主として妊娠・出産から乳幼児期においては、親が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが重要です。

このことから、親の育ちの促進、親と子の安心を確保するための健康づくりや在宅子育ての環境整備、就労との両立支援などの施策を行うとともに、仕事と生活の調和や地域社会への参画などを支援します。

<個別施策>

①妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援体制の構築

妊娠期から乳幼児期にわたり、関係機関と連携した切れ目のない支援のしくみを整え、状況に応じた相談・支援、情報提供の機会の充実を図ります。

全体計画	しながわネウボラネットワークの構築			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
—	しながわネウボラネットワーク の構築・充実	妊娠期面接件数 (年間)	—	4,100件
		子育て期相談件数 (年間)	800件	1,760件

全体計画	すくすく赤ちゃん訪問事業の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
訪問事業の推進	訪問事業の充実	家庭訪問率 (年間)	84%	100%

全体計画	健やか親子支援事業の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期支援の充実 ・乳幼児期支援の充実 	健やか親子支援事業の参加者数(年間)	6,841人	7,180人

②子育ての自覚と責任をもつ‘親育ち’の促進

親同士の交流・学習を通じた子育て意識の体得、父親の育児参加の啓発などをとおして、親育ちを支援します。

全体計画	親育ちサポート事業の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
親育ちサポート事業の実施	事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・親育ちワークショップ ・赤ちゃんとのふれあい事業 ・父親の子育て参加促進事業 ・プレママ・プチママタウン事業 ・父親のための親育ちワークショップ ・一日保育士体験 	各事業参加者数の合計(年間)	5,148人	6,100人

③待機児童対策の推進

増加する保育需要に対応するため、認可保育園や小規模保育事業、認証保育所の新規開設等により、受入枠の拡大を図ります。

全体計画	認可保育園等の開設・運営支援			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
開設・運営支援 (私立認可:28) (保育ママ:19) (認証:20)	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育園の開設・支援 ・小規模保育事業等の開設・運営支援 ・認証保育所の開設・運営支援 ・短時間就労対応型保育事業の充実 	私立保育施設・事業の開設数(累計)	67施設	118施設

④乳幼児教育の充実

幼稚園・保育園を問わず、就学前の子どもに質の高い乳幼児教育を実践するとともに、保護者に向けて啓発を行い、小学校への滑らかな接続をめざします。

全体計画	就学前乳幼児教育の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
就学前乳幼児教育の充実	・乳幼児教育の充実 ・保幼小連携の推進・私立園との連携推進	保幼小連携 実施園数	79園	88園

⑤保育園・幼稚園における特別支援教育の充実

発達障害など配慮を要する子どもの増加にともない、適切な保育環境の整備を図るため、心理士等による巡回相談や保護者個別相談会を充実させます。

全体計画	保育園・幼稚園における特別支援教育の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
・巡回相談 ・保護者個別相談会	・巡回相談の充実 ・保護者個別相談会の充実	巡回相談 実施回数 (年間)	172回	286回

⑥地域の子育て支援人材の育成と活動支援

子育てを経験したシニア世代等の活用や子育て力をもつ様々な団体との協働など、地域社会が一体となって子育てに取り組むための環境づくりを進めます。

全体計画	ファミリーサポート事業の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
ファミリーサポート事業の推進	・ファミリーサポート事業の充実 ・提供会員の養成・拡充	ファミリーサポート 事業の活動件数 (年間)	7,738件	8,000件

⑦ワーク・ライフ・バランス支援策の充実

仕事と家庭生活や地域活動などとの調和を図るため、男女が協力しつつ社会参加と自己実現を行うことを支援するとともに、区内中小企業における仕事と子育ての両立や人材の確保・定着のための支援を充実します。

全体計画	ワーク・ライフ・バランスアクションプランの推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
ワーク・ライフ・バランスの啓発事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発誌の作成 ・啓発講座の実施 	啓発講座の参加者数 (年間)	90人	100人

全体計画	中小企業ワーク・ライフ・バランス推進支援の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
ワーク・ライフ・バランス推進支援の充実	支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング助成 ・事業所内育児施設整備補助等 ・配偶者出産休暇制度奨励金の支給 	配偶者出産休暇制度を導入した企業数(累計)	5企業	30企業

基本方針3-2 確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育の充実を図る

政策の基本的方向

家庭・学校・地域の連携により、地域の教育資源や人材など地域の教育力のさらなる活用を図り、義務教育期間の学びを充実させ、地域とともにある学校づくりを推進します。

また、計画的な教育施設の整備や情報機器・設備の充実など、良好な学習環境の整備を一層推進し、子どもを育てる親たちが、区の特徴ある教育活動を受けさせたいと感じられるような、確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育の充実を図ります。

<個別施策>

①小中一貫教育の推進

小中一貫教育では、小・中学校間の円滑な接続を図るとともに、子どもの発達段階に応じた英語・体育・健康に関する教育の充実を図り、生涯を通じて活力ある生活を送るための基礎が培われるよう、教育活動を推進します。

全体計画	英語教育の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
小学校英語教育の充実(新カリキュラム実施)	小学校英語教育の充実(新カリキュラム実施)	新カリキュラム実施校(年間)	3校	37校
中学校英語教育の充実(グローバル人材育成塾・GTEC等)	中学校英語教育の充実(オンライン英語レッスン・イングリッシュキャンプ・グローバル人材育成塾・GTEC等)	中学校オンライン英語レッスン実施校(年間)	—	15校

全体計画	体力向上事業の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
—	体力向上事業の推進	体力向上事業実施校数(年間)	—	52校

②小中一貫特別支援教育の充実

様々な障害のある児童・生徒の増加・多様化に対応し、特別支援学級を整備・増設するとともに、個々の教育的ニーズに応じた支援体制の充実を図ります。

全体計画	特別支援学級の開設・教育活動の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
特別支援学級の整備・教育活動の充実	・特別支援教室の開設 ・特別支援学級(固定級)の開設検討・新規開設 ・特別支援教室でのタブレット端末の活用、成果調査	特別支援学級・特別支援教室の定員数(累計)	462人	578人

③読書活動の充実

児童・生徒の読書習慣を確立するため、学校図書館の機能を充実し利用の活性化を図るとともに、読書指導の工夫や充実を図ります。

全体計画	学校図書館の活用			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
学校図書館の活用	・学校図書館の活用 ・教職員研修の充実 ・言語能力向上推進事業の成果の普及	児童・生徒1人あたりの平均貸出冊数(年間)	40冊	44冊

④地域や大学との協働によるすまいるスクールの機能充実

放課後の学校施設を活用して児童の社会性や自立心を育てるすまいるスクールについては、家庭・地域・大学との協働で児童の健全育成を図ります。

全体計画	すまいるスクールの充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
すまいるスクールの充実	・すまいるスクールの充実 ・地域や大学等との協働の推進	地域ボランティア登録者数	752人	770人

⑤ ICTを活用した教育活動の推進

映像・音声を活用した授業や児童・生徒個々に応じた指導の充実、児童・生徒による協働学習や予復習、調べ学習や発表活動等の活性化を図ります。

全体計画	ICTを活用した教育活動の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
ICT機器の導入・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット型端末の活用 ・活用・成果等の調査・まとめ ・ICT機器の活用および全校配備 	ICT機器配備台数 (プロジェクタ・書画カメラ・ノートPC一式)(累計)	311台	761台

基本目標④

生涯にわたり住み続けたい安心と活力のあるまちをつくる

数値目標

- ・基本目標の全般の達成度を示す数値目標を設定する予定です。
- ・具体的な内容、数値については、現在、検討中です。

基本方針4-1 安全で安心して住み続けられる地域社会をつくる

政策の基本的方向

「品川区地域防災計画」に基づき、区民、事業者、関係行政機関と連携しつつ、総合的かつ体系的な防災対策を進め、地域防災活動の支援などの取り組みを積極的に推進するとともに、区の応急初動態勢を強化します。

また、不審者情報や犯罪発生情報などの提供を行うことにより、区民の防犯に対する意識の醸成を図るとともに、区民や町会・自治会、事業者等の自主的防犯活動の取り組みを支援し、協働による防犯対策を推進します。特に子どもの安全確保については既存の取り組みを強化しつつ、地域全体での見守り体制を拡充します。

このほか、「品川区空き家等の適正管理等に関する条例」等に基づき、管理不全状態にある空き家の適正管理および有効活用を推進します。

<個別施策>

①「自助」「共助」「公助」による防災対策の推進

防災対策の基本である「自分で守る」（自助）、町会・自治会や民間事業者等が地域で助け合う「みんなで守る」（共助）という意識の向上をさらに図ります。

全体計画	地域における防災訓練の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
訓練の充実	・各地区防災訓練の充実 ・区内一斉訓練の充実 ・個別訓練の支援 ・学校避難所での医療訓練の実施	訓練参加人数 (年間)	23,200人	23,200人

②要配慮者の支援強化

要配慮者の支援を引き続き進めるとともに、特に災害発生時における避難等について支援が必要な「避難行動要支援者」に対し、より一層の支援強化を図ります。

全体計画	避難行動要支援者の支援			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
災害時避難ワークショップの実施	災害時避難ワークショップの充実	ワークショップの実施回数(年間)	20回	20回

③避難所機能の充実と強化

区立学校避難所を中心に備蓄物資、水、トイレの確保などを進めてきましたが、今後は二次避難所、その他避難所などで避難所機能の充実を図ります。

全体計画	避難所機能の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
・避難所等の非構造部材の耐震化 ・避難所等の便所排水設備の耐震化	・非構造部材の耐震化調査・耐震化の実施 ・便所排水設備の耐震化調査・耐震化の実施	非構造部材耐震化工事件数(累計)	114件	222件 (29年度完了)

全体計画	備蓄物資等の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
・備蓄物資の更新・充実 ・備蓄倉庫の確保	・備蓄物資の更新・充実 ・備蓄倉庫の確保 ・しながわ中央公園備蓄倉庫開設	備蓄用飲料水確保量(年間)	120,000L	120,000L

④地域住民が主体となった防犯対策の強化

自主的な防犯活動を促進するため、自主的防犯活動団体に対し助成を行うなど、生活安全サポート隊および警察署との連携を図り、防犯対策を強化します。

全体計画	地域住民が主体となった防犯対策の強化			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
自主的防犯団体の 設立・活動支援	自主的防犯団体の設立・活 動支援の充実	自主的防犯活動 団体数(累計)	15団体	30団体

⑤犯罪・事故から子どもを守る地域体制づくり

「近隣セキュリティシステム」の効果的運用を図るなど、地域を挙げた子どもたちの安全を見守る地域ネットワークを拡充していきます。

全体計画	子どもを見守る地域ネットワークの拡充			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
近隣セキュリティシ ステムの運営	近隣セキュリティシステムの 運営	地域ネットワークの 協力者数(年間)	10,899人	13,000人

⑥空き家対策の推進

管理不全状態にある空き家の適正管理に向けた取り組みを推進するとともに、公的施設として有効活用するなど、地域の生活環境の向上を図ります。

全体計画	空き家対策の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
空き家現況調査の 実施	・空き家の適正管理の推進 ・空き家の有効活用の促進	管理不全空き家 解消件数(累計)	—	25件
		空き家有効活用 件数(累計)	—	5件

基本方針4-2 誰もがいつまでも元気で暮らせる環境を整備する

政策の基本的方向

子どもから高齢者まで区民がいきいきと暮らし、地域の活力を維持していくため、区民の健康の維持・増進を図り、ライフサイクルに応じた健康づくりを推進します。また、疾病等の予防対策を充実するとともに、安心して暮らせる地域医療体制の整備を推進します。

一方、長寿化とともに、団塊世代も高齢期を迎え、高齢者層の価値観やライフスタイルがますます多様化する中で、高齢者が生涯にわたり安心して地域で暮らし続けられるよう、多様なニーズに対応した支援策の充実を図ります。

また、障害者が地域で安心して暮らせるよう、障害者およびその障害に関する理解促進や普及啓発を図ります。

このほか、生活困窮者や生活保護受給者への自立の支援、ひとり親家庭への支援の充実など、区民の生活の安定を図ります。

<個別施策>

①地域における健康づくり推進体制の充実

身近な地域で区民が日常的に参加し、自主的に活動できるよう、健康づくり推進委員の活動支援を強化するなど、地域の健康づくり推進体制を充実します。

全体計画	地域における健康づくりの支援			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
<ul style="list-style-type: none"> ・地区健康づくり推進委員事業の推進 ・健康大学卒業生グループによる地域健康教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダーの育成・活動支援の充実 ・地区健康づくり推進委員事業の充実 ・啓発講演会の充実 ・健康づくり活動グループの支援 	地域での健康づくり活動に参加する人数(年間)	5,392人	6,000人

②生活習慣病対策の充実

特定健康診査や特定保健指導を実施し、生活習慣改善の支援を行うほか、健康データ等を効果的に活用したしながわデータヘルス事業を推進します。

全体計画	国保基本健康診査およびしながわデータヘルス事業の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
国保基本健康診査の推進 (受診率52.5%)	・健康診査受診率の向上 ・しながわデータヘルス事業の推進	国保基本健康診査の受診率	52.5%	60.0%

③自殺予防対策の強化

自殺予防対策として、積極的な予防啓発活動、庁内外のネットワークの強化、ゲートキーパーの育成など自殺予防活動を強化します。

全体計画	自殺予防対策の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
予防啓発、相談・支援者養成の推進	・講演会等、予防啓発事業の充実 ・相談・支援者養成研修の実施	品川区の自殺率 (10万人あたりの人数)	18	15

④救急医療体制の充実

通常の診療所が休診する休日・夜間の応急診療体制を充実します。

全体計画	休日・小児夜間診療の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
休日・夜間の医療体制の充実	・休日診療の充実 ・小児夜間診療の充実	休日・小児夜間診療の受診人数 (年間)	18,000人	18,000人

⑤地域包括ケアシステムの推進

身近な地域での相談機能や多職種連携によるケアマネジメント機能を充実し、「在宅介護支援システム」の強化を図ることにより、高齢者を地域で支える「地域包括ケアシステム」を推進します。

全体計画	在宅介護支援システムの強化			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域での総合相談の充実 ・権利擁護の推進 ・介護予防マネジメントの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域での総合相談の充実 ・権利擁護の推進 ・介護予防マネジメントの充実 	在宅介護支援センターへの相談件数 (年間)	175,025件	201,000件

⑥在宅介護を支える多様なサービスの充実

ひとり暮らし高齢者等ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう、在宅介護を支える多様なサービスを充実します。

全体計画	在宅介護を支える多様なサービスの充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
在宅介護を支える多様なサービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の充実 ・福祉有償運送等移送サービスの充実 ・民間型緊急通報システムの普及促進 	民間型緊急通報システムの利用世帯数(年間)	406世帯	1,100世帯

⑦認知症高齢者・家族への支援の充実

これまでの認知症対策の取り組みを体系的に整理し、認知症対策プロジェクトとして推進することにより、認知症高齢者・家族への支援を一層充実します。

全体計画	認知症高齢者支援の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成事業等の実施 ・認知症早期発見・早期診断モデル事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策プロジェクト・くすみプランの推進 ・認知症ケアパスの構築・運用 ・認知症サポーター養成事業等の充実 ・認知症早期発見・早期診断推進事業の充実 	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	8,644人	14,744人

⑧介護予防サービスの充実

介護予防に関する普及啓発やデイサービスセンター等を活用した事業の充実を図るとともに、新たな介護予防・日常生活支援総合事業として、予防訪問事業・予防通所事業を推進します。

全体計画	介護予防サービスの充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
・デイサービスセンター等活用型介護予防事業の実施 ・はつらつ健康教室の実施	・デイサービスセンター等活用型介護予防事業の充実 ・予防訪問事業・予防通所事業の実施・充実	デイサービスセンター等活用型介護予防事業の参加者数(年間)	10,781人	16,512人

⑨保険者としての機能の充実

質の高い介護サービスの提供を継続していくため、良質な介護サービス事業者を確保するとともに、質の高いサービスを提供できる事業者を育成します。

全体計画	サービス評価・向上のしくみの効果的な運用			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
サービス向上支援の充実	・施設サービスの自主的取り組みへの支援 ・福祉サービス第三者評価の受審支援 ・要介護度改善ケア奨励事業の実施	要介護度改善ケア奨励事業により要介護度が改善した人数(年間)	86人	131人

⑩障害者理解の促進

障害者が地域で安心して暮らせるよう、区民や企業に対し、障害者およびその障害に関する理解促進や普及啓発を図ります。

全体計画	障害者理解の促進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
—	・アールブリュット展の開催 ・障害者理解のための映画祭の開催 ・事業者向け理解啓発講演会の開催 ・理解啓発ポスター・パンフレット作成	映画祭・講演会参加者数(年間)	—	500人

基本方針4-3

いきいきと豊かな生活を楽しむことができる場や機会を充実する

政策の基本的方向

すべての区民がいきいきと生活し、毎日を楽しく豊かな気持ちで過ごせるよう、区民の多様な文化芸術活動を支援するとともに、区内に受け継がれてきた伝統文化・伝統工芸の継承を図ります。

また、生涯学習・スポーツの環境整備を推進するため、多様化する利用者ニーズに応じた学習内容の提供や学習成果を社会に還元するしくみの構築、地域に根ざしたスポーツクラブの設置など、自立的・自主的な活動を支援します。

<個別施策>

①親しむ機会の充実

区民が文化芸術を鑑賞し、活動に参加し、地域文化に親しむ機会を増やします。

全体計画	品川区民芸術祭の実施			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
区民芸術祭の実施	・区民芸術祭の充実 ・拡充 (おもてなしコンサートの実施)	芸術祭入場者数 (年間)	8,722人	10,000人

②地域の歴史の継承

新たに刊行した『品川区史 2014』を活用し、区民が区の歴史に親しめるよう多様な学習機会を提供します。

全体計画	品川区史の活用			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
品川区史2014の刊行	しながわ学、しながわ塾、区史啓発講座の実施	区史を活用した講座の受講者数 (延)(年間)	—	1,490人

③生涯学習機会の拡充

豊かで活力ある地域社会をめざし、多様な区民が生涯にわたって主体的に学ぶことができるよう学習機会の拡充を図ります。

全体計画	しながわ学びの杜の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
しながわ区民大学等の充実	しながわ学びの杜の開設・運営 ・オープンカレッジ ・シルバー大学	しながわ学びの杜の講座受講者数(延)(年間)	23,995人	31,170人

④スポーツの拠点・ネットワークづくり

地域スポーツクラブの設置・充実など自主運営によるスポーツ活動を促進するとともに、スポーツに関わる関連機関・団体の連携を促進します。

全体計画	地域スポーツ活動の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
地域スポーツクラブの設置・運営(1地区:品川・大崎)	地域スポーツクラブの設置・運営 (3地区:品川・大崎、荏原A、荏原B)	地域スポーツクラブの実施事業の参加者数(年間)	3,957人	12,000人

基本方針4-4 協働・共助による支え合いの地域社会をつくる

政策の基本的方向

地域が抱える様々な課題の解決を図るため、地域コミュニティの重要な担い手である町会・自治会を中心として、企業や大学、NPOなどの自主活動団体との協働を進めるとともに、そのための活動を支援します。

また、地域住民の生活を支えるインフラのひとつとして商店街を維持発展させるため、商店街が担う多様な役割を認識しつつ、魅力ある商店街づくりを支援します。

このほか、多様化する福祉ニーズに対応し、区民同士が支え合う「共助」の一層の充実を図るため、区民や事業者、ボランティア団体等が中心となり、地域の中に支え合いのしくみを構築するよう関係機関と連携しながら支援します。

<個別施策>

①町会・自治会の活動支援

町会・自治会への加入促進のため、その役割をパンフレットやホームページ等で広く紹介するとともに、活動の活性化や拠点機能の充実を支援します。

全体計画	町会・自治会の活動支援			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 支援相談体制の充実 加入促進支援の充実 活動支援の充実 弁護士相談の実施 	活動紹介リーフレットの発行地区数 (累計)	9地区	13地区

全体計画	町会・自治会館の整備の促進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
<ul style="list-style-type: none"> 建築・改築の支援 耐震化の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 建築・改築支援の充実 耐震化支援の充実 	耐震改修が必要な町会会館数	25会館	4会館

②地域団体・NPO等の協働の推進

地域団体や個人を支援し、社会的に有用な活動が活発に展開される地域社会づくりを進めるとともに、地域におけるネットワークづくりを支援します。

全体計画	協働の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> 協働事業提案制度の推進 区民活動助成の推進 協働推進室の運営 	区民提案事業 選定数(累計)	11事業	16事業
		区からの課題提起 事業選定数(累計)	10事業	14事業

③企業の社会貢献活動との連携および大学等との協働の推進

企業の社会貢献活動や大学等の教員・学生とその教育力を具体的に地域活動やまちづくりに活かせるよう、企業および大学等と連携・協力を深めていきます。

全体計画	企業の社会貢献活動の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
しながわCSR推進 協議会の活動推進	しながわCSR推進協議会・幹 事会を中心とした企業の社会 貢献活動の推進	しながわCSR推進 協議会の会員企業 数(累計)	56企業	72企業

全体計画	大学等との協働の推進			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
大学等との協働の 推進	<ul style="list-style-type: none"> 大学等との協働の推進 (仮称)大学連携推進協議 会の設立・連携推進 	連携推進協議会の 参加校数(累計)	—	7校

④にぎわいのある商店街づくり

地域におけるにぎわいを創出し、生活圏で買い物を楽しめる商店街が地域の生活インフラとして安定的に存続するため、商店街の活性化のための自主的な取り組みを支援します。

全体計画		商店街のにぎわい創出支援		
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
にぎわい創出支援 の充実	・商店街のイベント・にぎわい 事業の充実 ・活性化推進事業の充実 ・人材・後継者育成支援の充 実	イベント事業の 助成件数(年間)	47件	52件
		にぎわい事業の助 成件数(年間)	17件	18件

全体計画		小規模商店街の活力づくり		
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
小規模商店街への 支援の充実	・生活密着型小規模商店街 元気づくり事業の充実 ・小規模商店街の活動支援 の充実	小規模商店街の活 動支援件数(年間)	20件以上 (49件)	20件以上

全体計画		個店への支援		
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
個店への支援の充 実	・地域ブランド開発支援の充 実 ・マイスター店等を活用した 支援の充実 ・大型店との連携支援事業 の充実	マイスター店等を活 用した支援事業数 (累計)	13事業	28事業

⑤ 支え合いの地域社会の構築

社会福祉協議会や民生委員と連携し、ひとり暮らしの高齢者等に対する身近な場所での相談や日常生活上の困りごとなどにきめ細やかに対応します。

全体計画	(仮称)ふれあいステーション事業の充実			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
事業実施2地区 (品川第二・ 荏原第二地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・支え愛ほっとステーション事業の拡充(11地区) ・支え愛活動の充実 	ステーションの 設置地区数 (累計)	2地区	13地区 (30年度)

⑥ 地域福祉の担い手との連携の促進

地域福祉を推進するため、孤立死防止のための高齢者の見守り活動などを含め、担い手である町会・自治会や事業者との連携をさらに深めていきます。

全体計画	孤立死防止など地域での見守り体制のしくみづくり			
現況 平成26年度末	計画内容 平成27～31年度	重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準数値	平成31年度 目標数値
地域見守りネット ワークの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・地域見守り活動助成事業の拡充 ・普及啓発活動の充実 ・区内事業者との見守り連携 	見守り活動実施 団体数(累計)	45団体	85団体